



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月8日

上場会社名 エン・ジャパン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4849 URL <http://corp.en-japan.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 孝二  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 玉井 伯樹 (TEL) 03 (3342) 4506  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	18,903	27.2	4,811	22.5	4,887	26.5	3,395	31.6
29年3月期第2四半期	14,860	22.0	3,928	36.6	3,863	32.0	2,579	39.8

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 3,281百万円(62.0%) 29年3月期第2四半期 2,025百万円(7.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	74.62	74.39
29年3月期第2四半期	56.69	56.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	35,164	25,624	72.4
29年3月期	32,900	23,642	71.5

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 25,473百万円 29年3月期 23,519百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	27.60	27.60
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	33.80	33.80

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,500	24.5	9,000	31.3	9,000	31.4	6,000	49.8	131.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 —社(社名)— 除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	49,716,000株	29年3月期	49,716,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	4,215,803株	29年3月期	4,215,672株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	45,500,239株	29年3月期2Q	45,500,329株

(注) 期末自己株式数の増加は単元未満株式の買取によるものです。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 12
(重要な後発事象)	P. 13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の売上高は、求人サイト、人材紹介ともに順調に推移したことから、前回計画を上回る18,903百万円（前年同期比27.2%増）となりました。費用面は、売上高の増加に伴う会員獲得や認知度向上のためのプロモーション費用が増加したものの、その他の費用は効率的な運用が進み、費用総額は概ね計画線で推移いたしました。これらの結果、各段階利益も前回計画を上回り、営業利益は4,811百万円（前年同期比22.5%増）、経常利益は4,887百万円（前年同期比26.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、3,395百万円（前年同期比31.6%増）となりました。

セグメント別の業績（売上高には内部売上高を含む）は以下のとおりであります。

#### ① 採用事業

採用事業には求人サイトの運営、人材紹介、海外子会社等が属しております。

（求人サイト）

主力の「エン転職」において、引き続き差別化要素を持った満足度の高いサービスが提供できていることや、積極的なプロモーションによるユーザー会員数の増加等により、応募効果が好調に推移いたしました。これに加えて営業効率化の推進、拡販体制の強化等が奏功し、前年同期を大幅に上回る売上高となりました。

その他の各求人サイトについても、派遣会社向けサービスの「エン派遣」や「エンバイト」、人材紹介会社向けサービスの「ミドルの転職」等を中心に好調な結果となり、前年同期を上回る売上高となりました。

（人材紹介）

エン・ジャパンの人材紹介「エン エージェント」は、営業・コンサルタントに対する教育体制の強化が奏功し、積極的な案件受注および面談数の増加に繋がりました。また、当社が保有する求職者データベースを活用した、ターゲット領域の拡充策も順調に推移いたしました。これらの結果、前年同期を上回る売上高となりました。

子会社のエンワールド・ジャパンは、前期に実施した組織体制の再強化が奏功したことで、生産性の改善が想定よりも進み、前年同期を上回る売上高となりました。

（海外子会社）

海外子会社は、注力国であるベトナム子会社の成長が海外子会社全体を牽引し、前年同期を上回る売上高となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は18,423百万円（前年同期比28.0%増）、営業利益は4,850百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

#### ② 教育・評価事業

教育・評価事業には企業の人材活躍を支援する各種サービス、人事関連システムの提供等が属しております。

（人材活躍支援サービス）

他の事業部門・グループ会社との連携強化や、教育サービスと評価サービスの連動を進めたこと等から、前年同期を上回る売上高となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は523百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は19百万円（前年同期は18百万円の営業損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,263百万円増加し、35,164百万円となりました。

このうち流動資産は、1,990百万円増加し、26,816百万円となりました。これは、現金及び預金が1,316百万円、受取手形及び売掛金が494百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。また、固定資産は、272百万円増加し、8,347百万円となりました。これは、投資有価証券が274百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ281百万円増加し、9,539百万円となりました。

このうち流動負債は、220百万円増加し、8,754百万円となりました。これは、賞与引当金が156百万円減少し、前受金が251百万円増加したこと等によるものであります。また、固定負債は、60百万円増加し、785百万円となりました。これは、株式給付引当金が23百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,982百万円増加し、25,624百万円となりました。

これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、利益剰余金が2,073百万円増加し、為替換算調整勘定が83百万円減少したこと等によるものであります。

#### キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,316百万円増加し、21,545百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、3,719百万円のプラス（前年同期は2,784百万円のプラス）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益4,896百万円を計上した一方、法人税等の支払額1,441百万円があったこと等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,054百万円のマイナス（前年同期は1,086百万円のマイナス）となりました。これは、無形固定資産の取得による支出429百万円があったこと等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,321百万円のマイナス（前年同期は1,377百万円のマイナス）となりました。これは、配当金の支払額1,321百万円があったこと等によるものであります。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

直近の業績状況を鑑み、平成29年8月9日に公表いたしました、平成30年3月期通期業績予想（連結・個別）を修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正（連結・個別）に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,228	19,545
受取手形及び売掛金	3,567	4,062
有価証券	2,000	2,000
その他	1,086	1,270
貸倒引当金	△56	△61
流動資産合計	24,826	26,816
固定資産		
有形固定資産	640	621
無形固定資産		
のれん	2,630	2,397
その他	2,615	2,652
無形固定資産合計	5,246	5,049
投資その他の資産		
投資有価証券	508	783
関係会社株式	269	295
その他	1,730	1,938
貸倒引当金	△321	△340
投資その他の資産合計	2,187	2,677
固定資産合計	8,074	8,347
資産合計	32,900	35,164
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	72	76
未払法人税等	1,551	1,619
賞与引当金	1,111	954
その他の引当金	6	9
前受金	1,818	2,069
その他	3,973	4,024
流動負債合計	8,533	8,754
固定負債		
株式給付引当金	225	249
資産除去債務	247	248
その他	251	287
固定負債合計	724	785
負債合計	9,258	9,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,194	1,194
資本剰余金	224	224
利益剰余金	24,538	26,611
自己株式	△2,880	△2,880
株主資本合計	23,077	25,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	△37
為替換算調整勘定	444	360
その他の包括利益累計額合計	442	323
新株予約権	85	107
非支配株主持分	37	43
純資産合計	23,642	25,624
負債純資産合計	32,900	35,164



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	14,860	18,903
売上原価	1,406	1,738
売上総利益	13,454	17,165
販売費及び一般管理費	9,526	12,354
営業利益	3,928	4,811
営業外収益		
受取利息	5	16
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	25	54
その他	11	10
営業外収益合計	42	80
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	101	4
その他	5	—
営業外費用合計	107	4
経常利益	3,863	4,887
特別利益		
固定資産売却益	31	—
関係会社株式売却益	—	9
特別利益合計	31	9
特別損失		
税金等調整前四半期純利益	3,894	4,896
法人税、住民税及び事業税	1,178	1,496
法人税等調整額	116	—
法人税等合計	1,295	1,496
四半期純利益	2,599	3,400
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,579	3,395

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,599	3,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	△35
為替換算調整勘定	△606	△76
持分法適用会社に対する持分相当額	41	△7
その他の包括利益合計	△573	△118
四半期包括利益	2,025	3,281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,025	3,276
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,894	4,896
減価償却費	454	466
のれん償却額	210	182
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13	24
賞与引当金の増減額(△は減少)	△232	△157
その他の引当金の増減額(△は減少)	2	2
受取利息及び受取配当金	△5	△16
為替差損益(△は益)	79	4
持分法による投資損益(△は益)	△25	△54
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△9
有形固定資産売却損益(△は益)	△31	—
売上債権の増減額(△は増加)	△174	△503
仕入債務の増減額(△は減少)	△4	4
未払金の増減額(△は減少)	△537	99
前受金の増減額(△は減少)	198	262
その他	128	△93
小計	3,971	5,109
利息及び配当金の受取額	5	51
法人税等の支払額	△1,230	△1,441
法人税等の還付額	37	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,784	3,719
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△106	△78
無形固定資産の取得による支出	△733	△429
投資有価証券の取得による支出	△50	△344
投資有価証券の売却及び償還による収入	3	20
敷金及び保証金の差入による支出	△20	△61
敷金及び保証金の回収による収入	6	0
保険積立金の積立による支出	△6	△6
貸付けによる支出	△180	△172
貸付金の回収による収入	0	—
その他の収入	—	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,086	△1,054

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△825	△1,321
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△543	—
リース債務の返済による支出	△8	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,377	△1,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	△212	△25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	107	1,316
現金及び現金同等物の期首残高	15,953	20,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,060	21,545

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	採用事業	教育・評価事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,386	473	14,860	—	14,860
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	34	39	△39	—
計	14,390	508	14,899	△39	14,860
セグメント利益又は 損失(△)	3,943	△18	3,925	3	3,928

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	採用事業	教育・評価事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,422	480	18,903	—	18,903
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	42	42	△42	—
計	18,423	523	18,946	△42	18,903
セグメント利益又は 損失(△)	4,850	19	4,870	△59	4,811

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない  
全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は平成29年8月21日開催の取締役会において、株式会社ゼクウ（以下、「ゼクウ社」）の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成29年10月30日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社ゼクウ  
 事業の内容 : 採用関連システムソリューション事業  
 Webリクルーティング事業 等

② 企業結合を行った主な理由

ゼクウ社は、企業の採用業務を効率化する管理システム等を提供しています。業種を問わず、大手企業から中小企業まで幅広い顧客に利用されており、企業の採用の業務の生産性向上に寄与しております。

当社は、企業の「人材採用・入社後活躍」を支援する事業を展開しており、人材の採用や教育・評価に関するサービスを、数多くの企業に提供しております。

この度の子会社化により、ゼクウ社のサービスと当社のサービスとのシナジーを図り、当社グループ全体の企業価値向上へ繋げてまいります。

③ 企業結合日

平成29年10月30日

④ 企業結合日の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 1,076百万円

(3) 主要な取得関連費用及び金額

アドバイザーに対する報酬等 5百万円（概算額）

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。